

2019年9月期 ディスクロージャー

# TOMIATO

普通銀行への転換  
ならびに社名変更30周年



がんばろう!岡山

奥津温泉 足踏洗濯 (鏡野町)





## トップメッセージ

平素よりトマト銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。  
さて、金融業界は、低金利環境の長期化などにより、収益面で厳しさが増しており、加えて人口減少による国内市場の縮小やデジタル技術の進展による新たな競争も激化しています。

こうした環境のもと、当社は2018年4月にスタートした中期経営計画「第2次 みらい創生プラン」に基づき、当社のビジネスモデル「本業支援・最適提案」活動を更に深化することでお客さまとの共通価値の創造に取り組んでいます。

2019年度上半期は、こうした取り組みの結果、貸出金のうち当社が最も重視している中小企業向け貸出は順調に増加し、また成長のバロメータである営業基盤についても、事業者貸出先数が2019年度上半期で156先増加するなど順調に拡大しました。さらにメイン先数(貸出金シェア第1位)も順調に増加しており、地域における当社の存在価値は着実に高まっています。

当社は、1989年4月1日に普通銀行への転換により山陽相互銀行からトマト銀行に社名変更し、2019年4月1日をもちまして30年を迎えることができました。厳しい金融環境のなか、自主独立路線を貫き、無事に30年を迎えることができたのも、地域の皆さま、株主の皆さまからご支援いただいた賜物であり、心から感謝申し上げます。

当社は、これからもお客さま本位の姿勢を第一に考え、無尽の時代から継承している「相互扶助」の精神を胸に、お客さまから一番に相談され、一番信頼される銀行を目指し、地域社会の発展に貢献してまいりますので、地域の皆さま、株主の皆さまにおかれましても、引き続き変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月

取締役社長

たか ぎ しょう ご

高木 晶悟



## PROFILE (2019年9月30日現在)

社名	… 株式会社トマト銀行
本店所在地	… 岡山市北区番町2丁目3番4号
創立年月日	… 1931年(昭和6年)11月9日
資本金	… 178億1,000万円
預金	… 1兆1,427億円
貸出金	… 9,648億円
発行済株式総数	… 18,679,030株 (普通株式11,679,030株、 第1回A種優先株式7,000,000株)
上場金融商品取引所	… 東京証券取引所(市場第1部) (コード番号 8542)
店舗数	… 61カ店(岡山県53カ店、兵庫県4カ店、 広島県・大阪府・東京都各1カ店、 インターネット支店1カ店)
社員数	… 874名(嘱託・パート社員除く)
ホームページ	… <a href="http://www.tomatobank.co.jp/">http://www.tomatobank.co.jp/</a>

## 目次

トップメッセージ	… 表紙裏
中期経営計画	… 2
業績ハイライト(単体)	… 3
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取り組みの状況	… 4
資料編	
連結情報	… 11
単体情報	… 24
バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)に基づく開示	… 43

## 中期経営計画(2018年度～2020年度)

### 第2次 未来創生プラン

#### 基本方針

お客さまに徹底的に寄り添い、当社のビジネスモデルである「本業支援」「最適提案」を更に深化することで、お客さま・地域・当社の持続的成長・発展を実現する

#### 重点目標

ビジネスモデルの深化を通じた地域経済  
活性化への貢献および収益力の強化

持続的・安定的な成長を支える  
確固たる経営基盤の確立

全社員が活躍できる働き方改革の促進

#### 経営目標(単体)

	項目	2020年度目標
成長性	預金残高	11,750億円
	貸出金残高	10,120億円
	事業者貸出先数	11,000先
収益性	コア業務純益	21億円
	当期純利益	15億円
健全性	自己資本比率	8%以上
	金融再生法開示債権比率	2%程度

### ビジネスモデルの更なる深化 ～本業支援「二刀流作戦」の推進～

本業支援 第1フェーズ  
トマトみらい創生プラン  
(2015年度～2017年度)

本業支援 第2フェーズ  
第2次 未来創生プラン  
(2018年度～2020年度)

本業支援の  
更なる深化  
(2021年度～)

お客さまの  
「稼ぐ力」の向上

お客さまの「稼ぐ力」の向上と  
お客さまの財務基盤の強化

#### 主な支援メニュー

創業・新事業支援

販路開拓支援

M&A支援

事業承継支援

海外進出支援

コスト削減支援

#### 二刀流作戦

事業の本業支援  
+  
財務の本業支援

事業の  
本業支援

持続可能な  
ビジネスモデルの確立

お客さまの夢の実現に向けて  
地域経済の活性化に向けて

#### ここがPOINT

##### 事業の本業支援

お客さまの将来ビジョンや課題などをしっかりと理解し、その実現や課題解決に向けた最適な提案を行うことで、事業の成長を支援する活動

##### 財務の本業支援

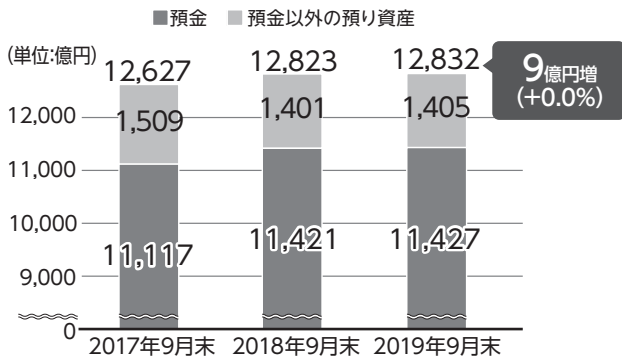
事業性評価やキャッシュフローの把握などにより、お客さまの資金繰りや財務基盤の強化などを支援する活動

# 業績ハイライト (単体) (2019年4月1日～2019年9月30日)

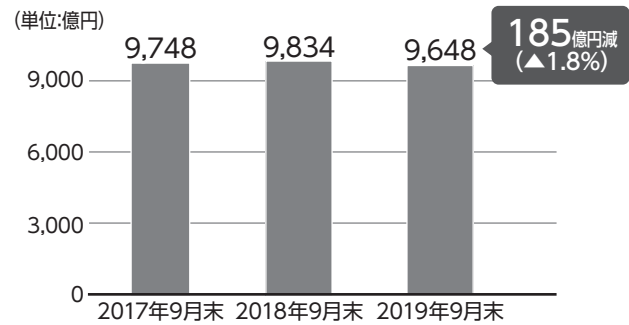
2019年9月期の業績は、

- ・貸出金は現下の金利水準等を踏まえた貸出金ポートフォリオの改善に伴う大企業向け貸出等の減少により9,648億円となりましたが、預り資産は2018年9月末比9億円増加し1兆2,832億円となりました。
- ・損益面では、資金運用収益の減少などにより、経常収益は減収となりました。  
また、与信関連費用が増加したことなどにより、経常利益、中間純利益は減益となりました。

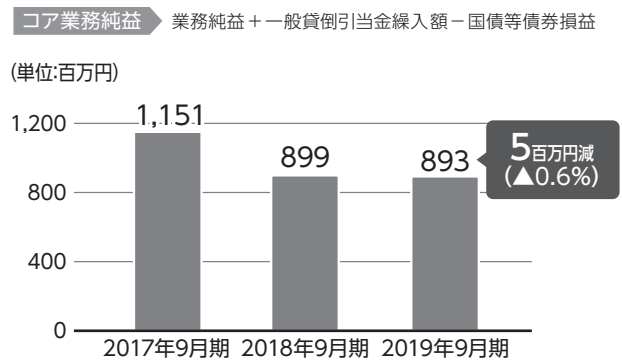
## 預り資産



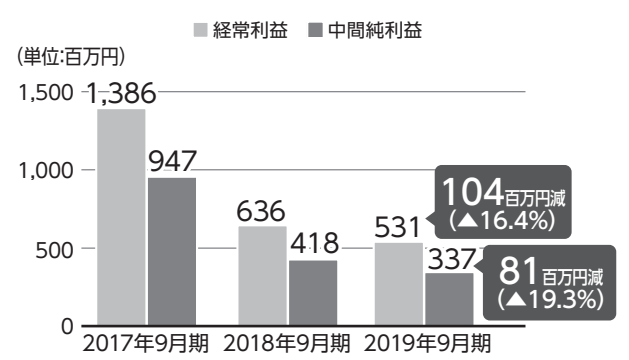
## 貸出金



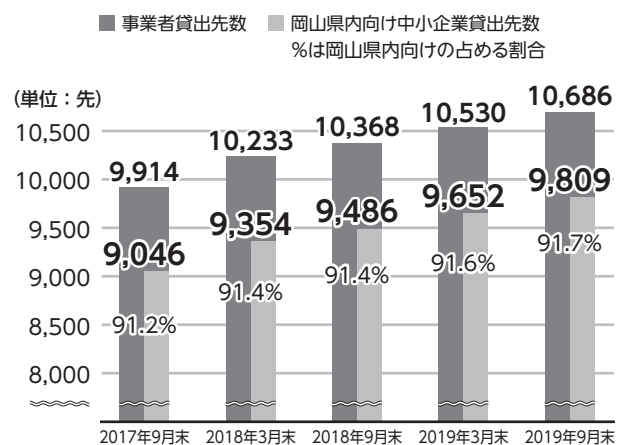
## コア業務純益



## 経常利益・中間純利益



## 事業者貸出先数



## 自己資本比率・不良債権比率

(単位：%)

項目	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末
自己資本比率	8.25	8.05	8.09
不良債権比率	2.04	2.18	2.15

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## ■ 中小企業の経営支援に関する取り組み方針（地域密着型金融の推進に関する基本方針）

トマト銀行では、地域金融機関として地域密着型金融の推進を最重要施策と考えています。長期的なお取引関係を通じて蓄積された情報や外部専門家・外部機関とのネットワークを活用しながらコンサルティング機能を発揮することにより、お取引先の事業拡大や経営改善等に向けた取り組みを最大限支援し、地域経済・社会の活性化に貢献します。

### 1 お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先との日常的・継続的な関係強化と経営目標や課題の把握・分析により、本部と営業店が一体となってお取引先のライフステージに応じた最適なソリューションをご提案します。

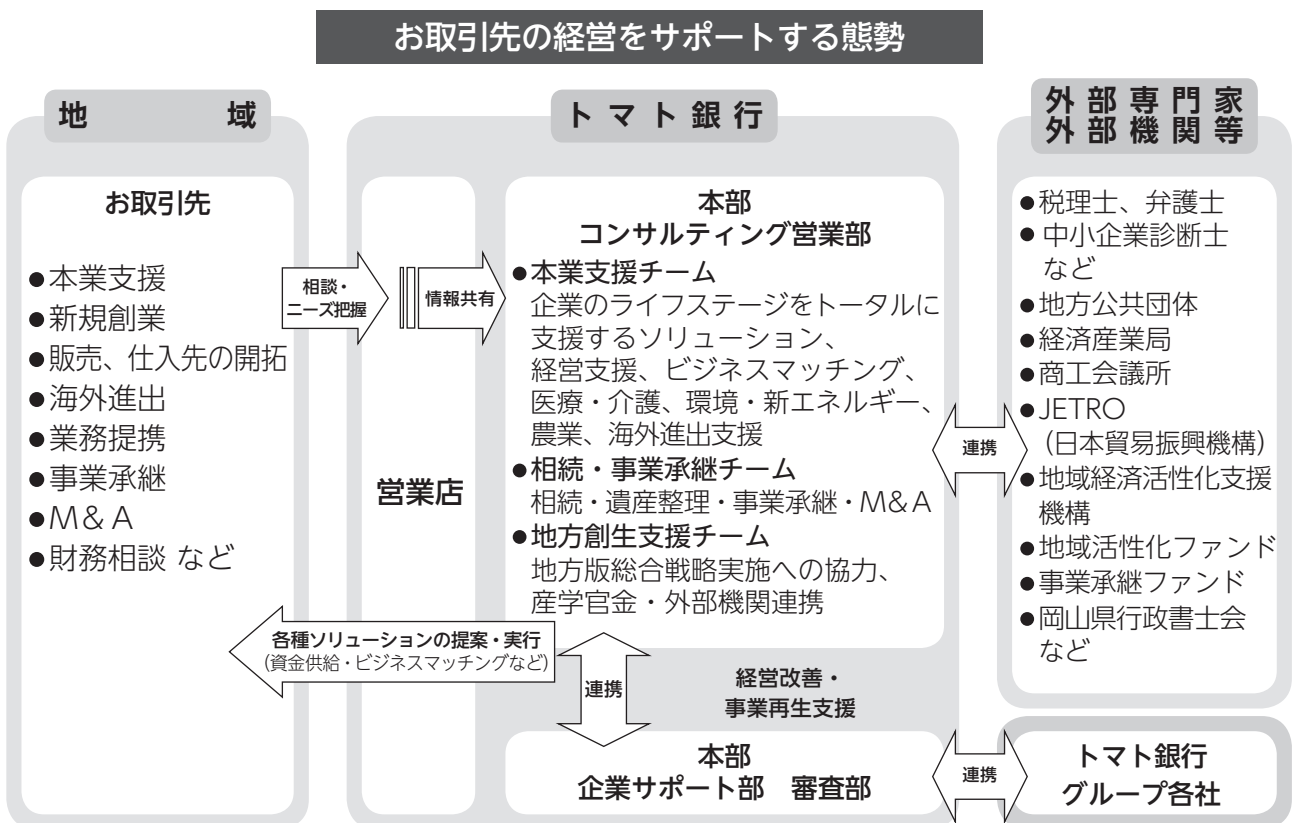
### 2 地域の面的再生への積極的な参画

専門的な人材育成や活用に努め、外部専門家等との連携態勢を整備し、地域の成長分野支援や産学官金連携などを強化することにより、地域経済・社会への貢献に努めます。

### 3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当社の中小企業の経営支援に関する取り組みについて、ホームページやディスクロージャー誌などを通じて、分かりやすくご紹介します。

## ■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備（外部専門家・外部機関との連携を含む）の状況



# 中小企業の経営支援に関する取り組みの状況

## (1) 創業・新規事業開拓の支援

### 創業・新規事業開拓の取り組み

コンサルティング営業部の相談窓口「創業支援デスク」において、創業や新事業の展開を目指すお取引先を支援しています。具体的には創業およびベンチャー企業向けの制度融資、創業支援ファンド、業務提携先（外部機関）や補助金など各種支援制度の紹介を行っています。

### 主な支援内容

- 創業・ベンチャー企業向け制度融資等の取り扱い
  - ▶ トマト銀行制度融資  
「トマト・ベンチャーローン（フォローウィンド）」  
「トマト創業応援ローン」
  - ▶ 岡山県制度融資「新規創業資金融資」  
岡山県制度融資「創業資金融資」  
岡山県制度融資「新事業創出資金融資」  
倉敷市制度融資「創業等支援資金融資」  
岡山県制度融資「創業サポート特別資金」
  - ▶ トマト創業支援リース
- 業務提携先（外部機関）の紹介
  - ▶ 中小企業基盤整備機構
  - ▶ 岡山県産業振興財団
  - ▶ 産学連携で提携している県内提携大学等
  - ▶ インキュベーション施設
  - ▶ ベンチャーファンドや専門家など
  - ▶ 日本政策金融公庫

### 創業支援デスクの概要

設置場所：コンサルティング営業部内  
（岡山市北区番町2-3-4）

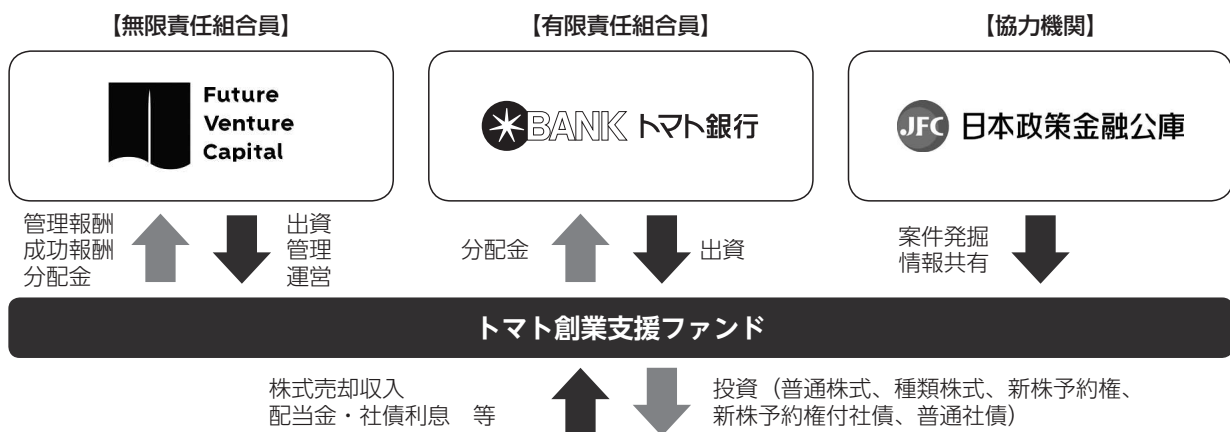
電話番号：086-221-1338

### 「トマト創業支援ファンド」

岡山県を中心に創業・第二創業に取り組む事業者を支援するため、「トマト創業支援ファンド」を設立しました。

本ファンドは、小規模事業者を対象とした創業支援ファンドであり、投資を活用した「創業支援」「地域企業の経営改善」「域内経済の活性化」を目的としています。

#### ファンドスキーム



#### 岡山県内企業

##### 【投資対象】

原則岡山県に本社または拠点をもつ創業期の企業、第二創業に取り組む企業

##### ■ 出口戦略 ■

自社株買い、経営陣等への譲渡  
株式上場、M&A

##### ●第8号案件（2019年5月）

株式会社paintory（ペイントリー）  
投資額：19百万円  
事業内容：ECアパレルプラットフォーム「paintory.com」の運営

##### ●第9号案件（2019年7月）

株式会社暁（あかつき）  
投資額：10百万円  
事業内容：食肉加工処理および販売

##### ●第10号案件（2019年9月）

株式会社WORK SMILE SATELLITE  
投資額：4百万円  
事業内容：サテライトオフィスの設計、企画、運営

（敬称略）

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## (2) 成長分野の支援

### 医療・介護分野への取り組み

専門性の高いコンサルティング機能の発揮が求められる医療・介護分野の支援体制を強化するため、コンサルティング営業部内に医療・介護専担者を配置し、お客さまのニーズに応じて新規開業相談、経営コンサルティングなどを実施しています。

- ・医療経営士試験合格者・・・2019年9月末 15名  
(うち2級合格者1名)
- ・医療・介護分野への貸出残高・・・2019年9月末 413億円

セミナー名	開催時期
地域包括ケア時代の 中小病院・クリニックの外来戦略	2019年8月



医療介護セミナー

### 食・農分野への取り組み

#### ●「地方創生「食の魅力」発見商談会 2019」の開催 (2019年6月)

全国の魅力あふれる地域の食品を第二地方銀行のネットワークを活かして全国から募り、流通業者等とのマッチングを図る「個別商談会」を開催しました。

- ・当社のお取引先3社参加、フリーバイヤー面談88社



地方創生「食の魅力」発見商談会 2019

#### ●「トマトアグリフードフェア2019」の開催 (2019年7月)

岡山の「食」「農」をテーマにした「トマトアグリフードフェア2019」を開催しました。自社商品・サービスをPRする展示商談会や商品コンテスト、トマトアグリビジネスセミナー、販路開拓商談会などに多くの方にご参加いただきました。

- ・展示商談会：62団体参加
- ・販路開拓商談会：商談件数380件



トマトアグリフードフェア2019

#### ●「トマトアグリビジネスセミナー」の開催

2018年6月の食品衛生法改正に伴う「HACCPに沿った衛生管理」義務化を受け、対象となる食品関連事業を営むお客さまへの取り組み支援を目的にセミナーを開催しました。

セミナー名	開催時期
HACCP/GAPの最新動向とビジネスチャンス、講ずべきリスク対策	2019年7月



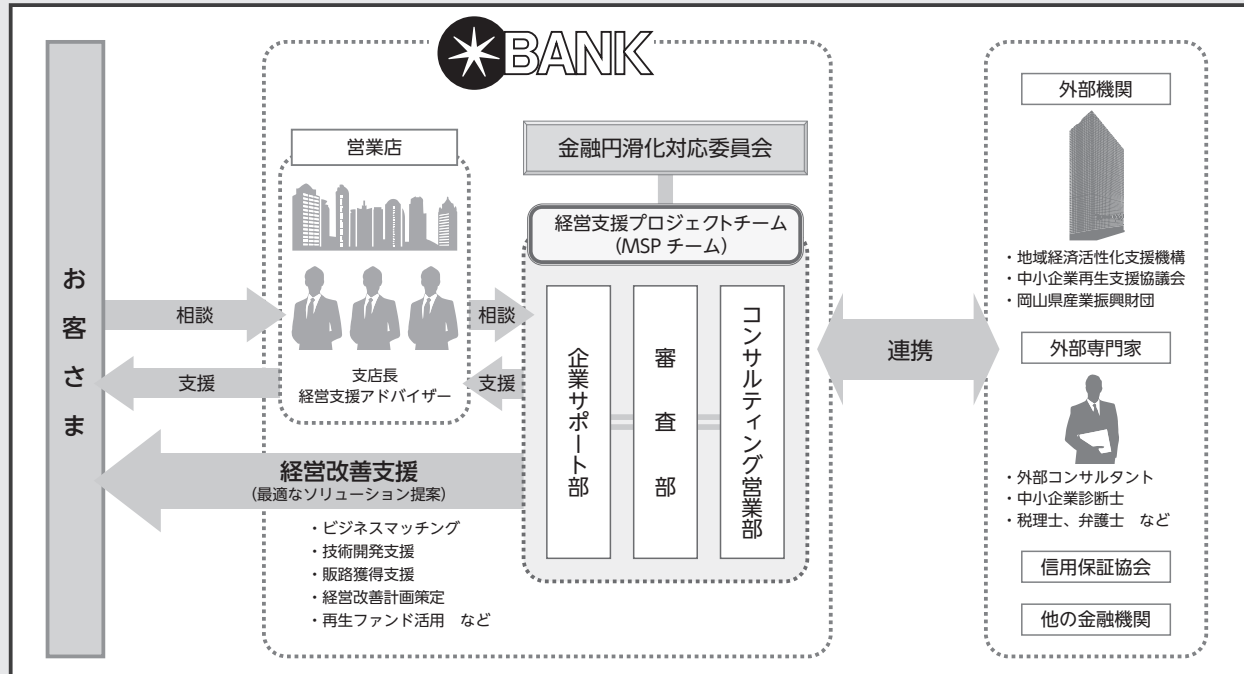
トマトアグリビジネスセミナー



### (3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

#### 経営改善支援の全社的なプロジェクト (MSP)

お取引先の経営改善支援をより強力に推進するため、2012年5月に「経営支援プロジェクト (MSP)」を始動し、外部専門家や外部機関などと連携して、より実効性の高い経営改善支援策をお取引先にご提供する体制を強化しています。



#### 相続・事業承継の支援

少子高齢化の進展や後継者不足を背景として、相続・事業承継等のニーズは年々大きくなっていきます。当社では、こうしたニーズにお応えするため、コンサルティング営業部内に相続・事業承継チームを設置し、遺言や遺産整理、事業承継、M&A、資産運用などの専門的な知識を有する人材とノウハウを結集し、お客さまの円滑な相続と円滑な事業承継を支援しています。

	2019年度上半期
相続・事業承継セミナーの開催	2回
遺言信託、事業承継、財産承継プランニング等の成約	52件

#### ● 「トマト次世代経営塾」の開講

2019年5月、若手経営者や後継者等が参加する第15期「トマト次世代経営塾」を開講しました。本経営塾は、各種研修会、講演会、異業種交流会、国内外の企業視察などを通じて、塾生間のネットワークづくりと企業の後継者育成をサポートしています。



トマト次世代経営塾

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## (4) 事業性評価の取り組み

当社は、財務内容、担保、保証に過度に依存することなく、お取引先とのアクティブリスニング（積極的傾聴）を通じて事業内容や成長可能性を適正に評価し、役員、本部・営業店が一体となってお取引先の現在と将来の経営課題解決に向けた最適なソリューションを検討する「本業支援アクション先活動報告会」を定期的に開催しています。



本業支援アクション先活動報告会

また、2018年4月より、お客さまの「稼ぐ力」の向上を支援する「事業の本業支援」に加えて、資金繰りや財務基盤の強化などを支援する「財務の本業支援」をあわせた「二刀流作戦」を展開しています。

## (5) 担保・保証に過度に依存しない融資の取り組み状況

当社は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、ABL（動産・売掛金担保融資等）、電子記録債権や資本性借入金の活用などにより、不動産担保や経営者保証に依存しない融資の推進に取り組んでいます。

また、お借り入れの申込時や保証契約の更改時、事業承継時などには、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

### 「経営者保証に関するガイドライン」とは

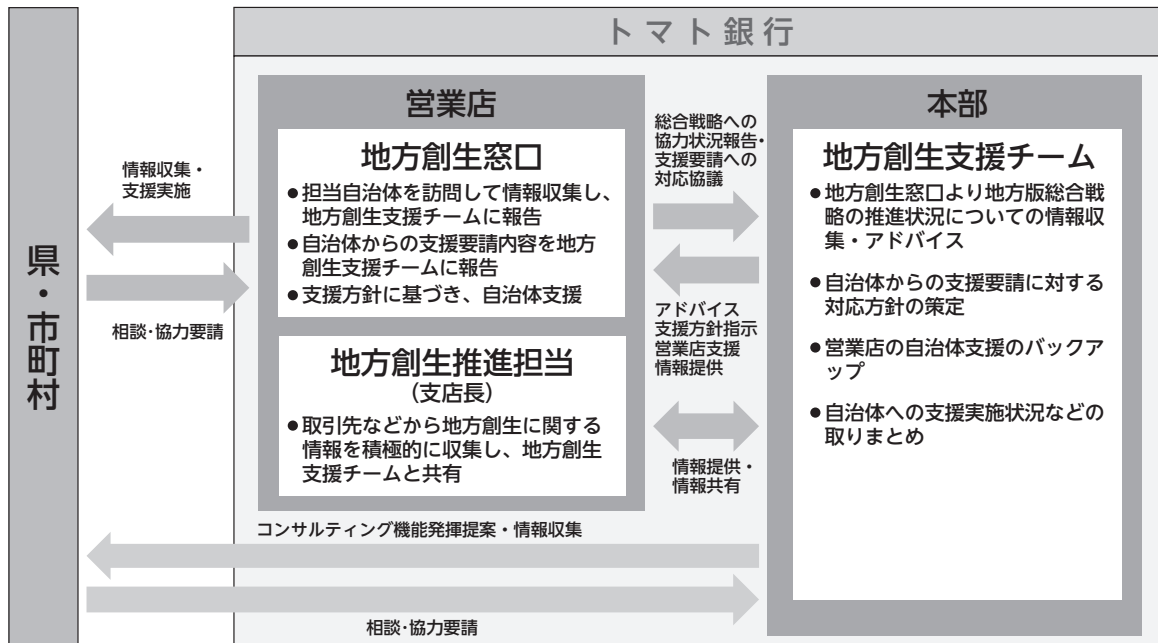
中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業（債務者）・保証人・債権者の自主的なルールとして、2013年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が定めたものです。

	2018年度	2019年度 上半期
新規に無保証で融資した件数 A (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	1,583件	951件
経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数 B	0件	0件
経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数 C	0件	0件
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数 D	0件	0件
保証契約を変更した件数	4件	1件
保証契約を解除した件数	218件	124件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件	5件
新規融資件数 E	8,397件	4,303件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (A+B+C+D)/E	18.85%	22.10%

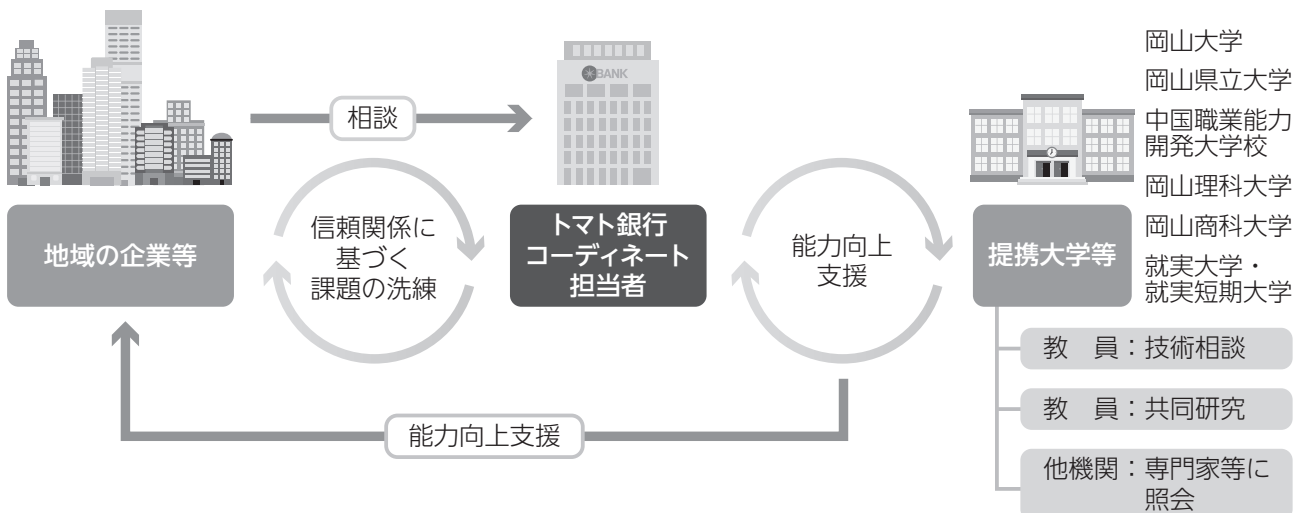
## (6) 地域の活性化・地方創生に関する取り組み

政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、本部内に「地方創生支援チーム」を設置し、各自治体を担当する営業店と連携して、地域金融機関の立場から各自治体が策定した「地方版総合戦略」の円滑な実施等に積極的に参画し、情報提供等を行っています。

### 地方創生支援の取り組み体制



### 産学官金連携の取り組み



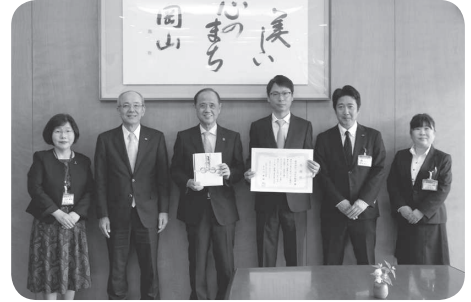
	2019年度上半期
提携大学への相談案件	3件

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

## 地方創生への取り組み

お客さまよりいただく私募債発行手数料の一部を利用して、図書やスポーツ用品等を学校等に寄贈する「トマト学校寄付型私募債」、地方創生プロジェクト等を行う岡山県内の地方公共団体へ寄付する「トマト地方創生私募債」、平成30年7月豪雨岡山県災害義援金として日本赤十字社岡山県支部へ寄付する「トマト復興応援私募債」を取り扱っています。

私募債の発行により、お客さまは資金調達と同時に社会貢献活動にも取り組むことができます。



トマト地方創生私募債 贈呈式

## 地域活性化への取り組み

普通銀行への転換ならびに社名変更30周年事業の一環として、岡山県への観光客誘致を目的に、岡山の食を紹介する物産展を東京で開催しました。

大手町タワー・プラザ「OOTEMORI（オーテモリ）地下イベントスペース」で開催した「おかやま復興応援フェア～観光と物産展～」では、岡山県の白桃やぶどう、お菓子、地酒など約70種類の商品を販売しました。また、岡山県の観光地を紹介する写真パネル展や復興支援の「絆」を風化させないため平成30年7月豪雨災害の写真展を開催しました。



おかやま復興応援フェア

## 地域の安心・安全への取り組み

### ◆交通安全用品

子どもたちが交通事故に遭わずに毎日安全に通学してほしいとの願いを込めて、毎年、岡山県および県内の市町へ横断旗、夜光タスキを贈呈しています。これまで横断旗約39万1千本、夜光タスキ約2万3千本などを贈呈し、交通事故防止にお役立ていただいています。

### ◆地域の安心・安全見守り活動

高齢者世帯や障がい者世帯ならびに単身世帯等の見守り活動を行うことにより、各地の自治体とともに地域で発生する様々な問題の早期発見につなげ、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりに取り組んでいます。



交通安全用品贈呈式

(見守り活動締結先)

美作市 総社市 新見市 赤穂市 赤磐市 津山市 高梁市 玉野市 笠岡市 岡山市 たつの市 備前市 倉敷市 真庭市 早島町

## 金融教育への取り組み

地域の小学生を対象に、お金や銀行の仕組みについての金融授業や銀行の窓口体験などを通じて、金融に関する正しい理解や関心を深めていただくことを目的に、2008年より「夏休み！トマト銀行子ども探検隊」を毎年開催しています。



夏休み！トマト銀行子ども探検隊

## 1. 企業の概況

### ①事業の概況（2019年9月期）

当社グループは、当社、連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

銀行業務は当社本店ほか支店60店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、その他付随業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は銀行事務に係る関連業務を、トマトカード株式会社はクレジットカードの取扱いに関する業務を、そしてトマトリース株式会社は産業機械等のリース業務を行っております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移したため、緩やかな成長が続きました。

今後におきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな成長を続けるものと思われるが、海外経済の動向、消費税率の引上げに伴う影響や豪雨災害の影響などには十分に注視していく必要があると考えております。

当社グループの主な営業基盤である岡山県におきましては、海外経済の減速の影響はあるものの、個人消費の持ち直しや設備投資が高水準で維持していることなど内需が底堅く推移していることから、県内景気は緩やかな成長を続けていくものと思われまます。

このような環境のなか、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比28億円増加して1兆1,418億円（前年同期比1億円減少）となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計）は、前年度末比50億円減少して1兆2,824億円（前年同期比2億円増加）となりました。貸出金残高は、大企業向け貸出や地方公共団体向け貸出等の減少により、前年度末比232億円減少して9,607億円（前年同期比221億円減少）となりましたが、積極的に取り組んでおります中小企業向け貸出は前年度末に比べ増加しました。有価証券残高は、前年度末比364億円減少して1,503億円（前年同期比567億円減少）となりました。

損益面におきましては、前年度に連結子会社化したトマトリース株式会社の営業収益等の計上による増加により、連結経常収益は前年同期比2,496百万円増加の11,386百万円となりました。連結経常費用は前年同期比2,543百万円増加の10,764百万円となりました。

連結経常利益は、トマトリース株式会社の増加影響はあるものの、貸出金利息の減少等により、前年同期比47百万円減益の622百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比59百万円減益の389百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、2019年3月末に比べ0.02%上昇し、8.02%となりました。

また、事業部門別の損益状況は、銀行業では経常収益8,624百万円、経常利益535百万円となり、リース業では経常収益2,826百万円、経常利益96百万円となり、その他（クレジットカード業）では経常収益152百万円、経常利益9百万円となりました。

### ②セグメント情報等

#### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間においては、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度において、従来持分法適用関連会社でありましたトマトリース株式会社を連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの見直しを行い、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更いたしました。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
2018年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	8,747	—	8,747	143	8,890	—	8,890
セグメント間の内部経常収益	1	—	1	37	38	△38	—
計	8,748	—	8,748	180	8,929	△38	8,890
セグメント利益	634	—	634	34	669	0	669
セグメント資産	1,298,181	—	1,298,181	1,649	1,299,830	△882	1,298,947
セグメント負債	1,248,507	—	1,248,507	1,352	1,249,859	△796	1,249,062
その他の項目							
減価償却費	331	—	331	0	331	—	331
資金運用収益	6,976	—	6,976	13	6,990	△1	6,988
資金調達費用	544	—	544	4	548	△1	547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110	—	110	—	110	—	110

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等であります。なお、外部顧客に対する経常収益のその他には、持分法による投資利益32百万円が含まれております。  
3. 調整額は次のとおりであります。  
(1) 経常収益の調整額△38百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(2) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(3) セグメント資産の調整額△882百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(4) セグメント負債の調整額△796百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(5) 資金運用収益の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(6) 資金調達費用の調整額△1百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年9月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客への経常収益	8,585	2,684	11,269	117	11,386	—	11,386
セグメント間の内部経常収益	38	142	181	35	216	△216	—
計	8,624	2,826	11,450	152	11,603	△216	11,386
セグメント利益	535	96	631	9	640	△18	622
セグメント資産	1,227,431	16,422	1,243,854	1,565	1,245,419	△6,837	1,238,582
セグメント負債	1,177,705	14,956	1,192,661	1,403	1,194,064	△6,024	1,188,039
その他の項目							
減価償却費	335	5	340	0	340	12	352
資金運用収益	6,871	1	6,872	12	6,885	△37	6,848
資金調達費用	447	51	498	4	503	△35	467
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157	—	157	—	157	4	162

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。  
3. 調整額は次のとおりであります。  
(1) 経常収益の調整額△216百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(2) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(3) セグメント資産の調整額△6,837百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(4) セグメント負債の調整額△6,024百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(5) 減価償却費の調整額12百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
(6) 資金運用収益の調整額△37百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(7) 資金調達費用の調整額△35百万円は、セグメント間取引の消去等であります。  
(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。  
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

2018年9月期

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,255	827	—	1,807	8,890

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年9月期

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,010	878	2,673	1,824	11,386

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

2018年9月期

該当事項はありません。

2019年9月期

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**③ 監査法人の中間監査**

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年9月期及び2019年9月期の中間連結財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

#### ④ 主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

中間連結会計期間 (連結会計年度)	2017年度中間期 [2017年4月1日から 2017年9月30日まで]	2018年度中間期 [2018年4月1日から 2018年9月30日まで]	2019年度中間期 [2019年4月1日から 2019年9月30日まで]	2017年度 [2017年4月1日から 2018年3月31日まで]	2018年度 [2018年4月1日から 2019年3月31日まで]
連結経常収益	9,563 百万円	8,890	11,386	19,006	18,369
連結経常利益	1,370 百万円	669	622	2,310	1,900
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	927 百万円	448	389	1,556	1,753
連結中間包括利益	1,165 百万円	175	503	—	—
連結包括利益	— 百万円	—	—	2,046	958
連結純資産額	49,579 百万円	49,885	50,542	50,085	50,413
連結総資産額	1,336,753 百万円	1,298,947	1,238,582	1,312,071	1,270,186
1株当たり純資産額	3,706.77 円	3,733.88	3,781.35	3,751.09	3,769.97
1株当たり中間(当期)純利益	73.27 円	31.49	26.26	120.55	137.64
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	58.68 円	27.99	22.06	98.50	109.44
自己資本比率	3.70 %	3.84	4.08	3.81	3.96
連結自己資本比率 (国内基準)	8.50 %	8.22	8.02	8.07	8.00
営業活動による キャッシュ・フロー	△7,421 百万円	△16,292	△6,151	△32,165	△58,409
投資活動による キャッシュ・フロー	26,264 百万円	20,671	35,854	51,369	39,743
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,432 百万円	△1,477	△393	△4,209	△1,907
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	84,385 百万円	84,872	90,706	81,969	61,397
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	864 人 [248 人]	859 [225]	868 [238]	837 [243]	843 [230]

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、(中間(期末)純資産の部合計－中間(期末)非支配株主持分)を中間(期末)資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、パーゼルⅢ基準により算出しております。当社は、国内基準を採用しております。



## ⑤ 中間連結財務諸表

◎ 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2018年度中間期末 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期末 (2019年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		88,063	93,155
商品有価証券		160	151
有価証券		207,114	150,347
貸出金		982,933	960,751
外国為替		1,293	1,228
リース債権及びリース投資資産		—	10,989
その他資産		4,928	7,947
有形固定資産		12,741	12,567
無形固定資産		658	650
繰延税金資産		1,373	1,228
支払承諾見返		4,952	4,915
貸倒引当金		△5,271	△5,350
<b>資産の部合計</b>		<b>1,298,947</b>	<b>1,238,582</b>
<b>(負債の部)</b>			
預金		1,142,029	1,141,891
譲渡性預金		13,103	9,101
借入金		81,543	19,084
外国為替		8	5
その他負債		5,064	10,607
退職給付に係る負債		1,383	1,404
役員退職慰労引当金		259	225
睡眠預金払戻損失引当金		131	64
偶発損失引当金		72	84
繰延税金負債		—	140
再評価に係る繰延税金負債		513	513
支払承諾		4,952	4,915
<b>負債の部合計</b>		<b>1,249,062</b>	<b>1,188,039</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		17,810	17,810
資本剰余金		15,991	15,991
利益剰余金		13,424	14,365
自己株式		△612	△489
<b>株主資本合計</b>		<b>46,613</b>	<b>47,677</b>
その他有価証券評価差額金		3,000	2,620
繰延ヘッジ損益		△2	△2
土地再評価差額金		671	671
退職給付に係る調整累計額		△397	△424
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>3,271</b>	<b>2,864</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>49,885</b>	<b>50,542</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>1,298,947</b>	<b>1,238,582</b>

◎中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2018年度中間期	2019年度中間期
		[2018年4月1日から 2018年9月30日まで]	[2019年4月1日から 2019年9月30日まで]
<b>経常収益</b>		8,890	11,386
<b>資金運用収益</b>		6,988	6,848
(うち貸出金利息)		(6,152)	(5,964)
(うち有価証券利息配当金)		(792)	(848)
<b>役務取引等収益</b>		1,604	1,619
<b>その他業務収益</b>		36	2,705
<b>その他経常収益</b>		260	214
<b>経常費用</b>		8,221	10,764
<b>資金調達費用</b>		547	467
(うち預金利息)		(339)	(271)
<b>役務取引等費用</b>		1,360	1,363
<b>その他業務費用</b>		67	2,445
<b>営業経費</b>		5,811	5,876
<b>その他経常費用</b>		434	612
<b>経常利益</b>		669	622
<b>特別利益</b>		13	—
<b>その他の特別利益</b>		13	—
<b>特別損失</b>		18	6
<b>固定資産処分損</b>		18	4
<b>減損損失</b>		—	2
<b>税金等調整前中間純利益</b>		663	615
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		164	54
<b>法人税等調整額</b>		50	171
<b>法人税等合計</b>		215	225
<b>中間純利益</b>		448	389
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>		448	389

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2018年度中間期	2019年度中間期
		[2018年4月1日から 2018年9月30日まで]	[2019年4月1日から 2019年9月30日まで]
<b>中間純利益</b>		448	389
<b>その他の包括利益</b>		△273	114
<b>その他有価証券評価差額金</b>		△318	97
<b>繰延ヘッジ損益</b>		1	△0
<b>退職給付に係る調整額</b>		44	16
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		△0	—
<b>中間包括利益</b>		175	503
(内訳)			
<b>親会社株主に係る中間包括利益</b>		175	503

◎中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	13,350	△611	46,540
当中間期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する 中間純利益			448		448
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			74	△1	73
当中間期末残高	17,810	15,991	13,424	△612	46,613

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	3,319	△3	671	△442	3,545	50,085
当中間期変動額						
剰余金の配当						△374
親会社株主に帰属する 中間純利益						448
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△319	1		44	△273	△273
当中間期変動額合計	△319	1		44	△273	△200
当中間期末残高	3,000	△2	671	△397	3,271	49,885

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,810	15,991	14,350	△488	47,663
当中間期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する 中間純利益			389		389
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			14	△0	13
当中間期末残高	17,810	15,991	14,365	△489	47,677

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,522	△2	671	△441	2,750	50,413
当中間期変動額						
剰余金の配当						△374
親会社株主に帰属する 中間純利益						389
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	97	△0		16	114	114
当中間期変動額合計	97	△0		16	114	128
当中間期末残高	2,620	△2	671	△424	2,864	50,542

科 目	会計期間	2018年度中間期	2019年度中間期
		[2018年4月1日から 2018年9月30日まで]	[2019年4月1日から 2019年9月30日まで]
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		663	615
減価償却費		331	352
減損損失		—	2
持分法による投資損益 (△は益)		△32	—
貸倒引当金の増減 (△)		31	△275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△23	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		7	△63
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△43	△14
偶発損失引当金の増減 (△)		△4	△15
資金運用収益		△6,988	△6,848
資金調達費用		547	467
有価証券関係損益 (△)		42	11
為替差損益 (△は益)		△0	0
固定資産処分損益 (△は益)		3	1
貸出金の純増 (△) 減		△4,278	23,202
預金の純増減 (△)		18,504	2,809
譲渡性預金の純増減 (△)		6,213	△7,980
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△36,166	△24,098
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		618	1,052
コールマネー等の純増減 (△)		—	△7,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△809	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△222	1,195
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△2	△17
資金運用による収入		7,264	7,196
資金調達による支出		△626	△795
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		—	△1,150
退職給付に係る調整額の増減額 (△は増加)		64	24
その他		△839	5,500
小 計		△15,745	△5,889
法人税等の支払額		△546	△261
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△16,292</b>	<b>△6,151</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△26,397	△11,331
有価証券の売却による収入		29,448	21,021
有価証券の償還による収入		17,732	26,326
関係会社株式の取得による支出		△0	—
有形固定資産の取得による支出		△98	△120
無形固定資産の取得による支出		△12	△41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>20,671</b>	<b>35,854</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付社債の償還による支出		△1,000	—
配当金の支払額		△374	△374
自己株式の取得による支出		△1	△0
リース債務の返済による支出		△102	△17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,477</b>	<b>△393</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,903	29,309
現金及び現金同等物の期首残高		81,969	61,397
現金及び現金同等物の中間期末残高		84,872	90,706

## ■注記事項（2019年度中間期）

### （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

#### 1 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 3社

会社名 トマトビジネス株式会社、  
トマトカード株式会社、  
トマトリース株式会社

##### (2) 非連結子会社 1社

会社名 トマト創業支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法適用の関連会社

会社名 該当事項はありません。

##### (2) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 トマト創業支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

#### 4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

#### 5 会計方針に関する事項

##### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社の出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として時価のある株式、受益証券及び出資証券は中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (4) 固定資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

##### (5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,417百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

##### (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (10) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

##### (12) 重要なヘッジ会計の方法

###### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当中間連結会計期間においては、該当取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理  
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)税効果会計に関する事項  
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 178百万円
- 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
無担保 5,217百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 825百万円  
延滞債権額 17,189百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、また、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 3,178百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 21,194百万円  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
5,791百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	14,378百万円
預け金	91百万円
未経過リース料契約債権	139百万円
その他	42百万円
計	14,651百万円

担保資産に対応する債務	
預金	17,322百万円
譲渡性預金	300百万円
借入金	11,078百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,460百万円
金融商品等差入担保金	630百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	125百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	125,898百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	122,262百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）、1999年3月31日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出してあります。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,357百万円

11 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	11,634百万円

12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	16,278百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 5百万円  
償却債権取立益 38百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 3,018百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 88百万円  
貸倒引当金繰入額 382百万円  
株式等償却 28百万円  
株式等売却損 6百万円
- 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	11,679	—	—	11,679	
第1回A種 優先株式	7,000	—	—	7,000	
合計	18,679	—	—	18,679	
自己株式					
普通株式	186	0	—	187	(注)
合計	186	0	—	187	

(注) 当中間連結会計期間の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取りに伴うものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日
	第1回A種 優先株式	87	12.50	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 11月12日 取締役会	普通株式	287	利益剰余金	25.00	2019年 9月30日	2019年 12月6日
	第1回A種 優先株式	87	利益剰余金	12.50	2019年 9月30日	2019年 12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	93,155百万円
普通預け金	△1,333百万円
当座預け金	△20百万円
定期預け金	△193百万円
その他	△901百万円
現金及び現金同等物	90,706百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
事務機械であります。

(イ) 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	17百万円
1年超	187百万円
合計	205百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	93,155	93,155	—
(2) 有価証券	148,441	149,843	1,401
満期保有目的の債券	22,234	23,635	1,401
その他有価証券	126,207	126,207	—
(3) 貸出金	960,751		
貸倒引当金	△4,978		
(*1)	955,772	991,892	36,119
資産計	1,197,369	1,234,891	37,521
(1) 預金	1,141,891	1,142,003	111
(2) 譲渡性預金	9,101	9,104	2
(3) 借入金	19,084	18,930	△153
負債計	1,170,077	1,170,037	△39
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	—
デリバティブ取引計	(32)	(32)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自社保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価情報については、「単体情報 1.企業の概況」中、「⑤時価情報」の「◎有価証券」(31ページ)に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。



## 負債

### (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 借入金

借入金については、変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（複合金融商品、金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）があり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、連結と単体と同額であるため、「単体情報 1.企業の概況」中、「⑤時価情報」の「◎デリバティブ取引」（32ページ）に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	2019年度中間期
非上場株式 (* 1) (* 2)	1,083百万円
組高出資金 (* 3)	822百万円
合計	1,905百万円

- (\* 1) 非上場株式については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (\* 2) 当中間連結会計期間において、減損処理はありません。
- (\* 3) 組高出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

### (1 株当たり情報)

#### 1 1株当たり純資産額

	2019年度中間期
1株当たり純資産額	3,781円35銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2019年度中間期
純資産の部の合計額	50,542百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,087百万円
（うち優先株式払込金額）	7,000百万円
（うち優先配当額）	87百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	43,454百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	11,491千株

### 2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2019年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	26円26銭
親会社株主に帰属する中間純利益	389百万円
普通株主に帰属しない金額	87百万円
うち中間優先配当額	87百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	301百万円
普通株式の期中平均株式数	11,492千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	22円06銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	87百万円
うち中間優先配当額	87百万円
普通株式増加数	6,156千株
うち第1回A種優先株式	6,156千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑥ リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
破綻先債権額	629	825
延滞債権額	17,879	17,189
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,894	3,178
合計	20,403	21,194

## 1. 企業の概況

### ①事業の概況 (2019年9月期)

当社の当中間期(2019年4月1日～2019年9月30日)における業績は、主要な勘定におきましては、預金残高は、流動性預金が増加し、前年度末比31億円増加して1兆1,427億円(前年同期比5億円増加)となりました。また、預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比46億円減少して1兆2,832億円(前年同期比9億円増加)となりました。貸出金残高は、大企業向け貸出や地方公共団体向け貸出等の減少により、前年度末比229億円減少して9,648億円(前年同期比185億円減少)となりましたが、積極的に取り組んでおります中小企業向け貸出は前年度末に比べ増加しました。有価証券残高は、前年度末比364億円減少して1,505億円(前年同期比565億円減少)となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金運利用回りの低下による資金運用収益の減少等により、前年同期比120百万円減少の8,634百万円となりました。一方、経常費用は、前年同期比15百万円減少の8,102百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比104百万円減益の531百万円、中間純利益は、前年同期比81百万円減益の337百万円となりました。

なお、単体自己資本比率(国内基準)は2019年3月末に比べ0.04%上昇し、8.09%となりました。

### ②監査法人の中間監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年9月期及び2019年9月期の中間財務諸表は、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

### ③主要な経営指標等の推移

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

年 度	2017年度中間期		2018年度中間期		2019年度中間期		2017年度		2018年度	
	[2017年4月 1日から 2017年9月30日まで]		[2018年4月 1日から 2018年9月30日まで]		[2019年4月 1日から 2019年9月30日まで]		[2017年4月 1日から 2018年3月31日まで]		[2018年4月 1日から 2019年3月31日まで]	
経常収益	9,469 百万円		8,754		8,634		18,781		18,073	
経常利益	1,386 百万円		636		531		2,287		1,831	
中間(当期)純利益	947 百万円		418		337		1,541		1,282	
資本金	17,810 百万円		17,810		17,810		17,810		17,810	
発行済株式総数	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	千株	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	千株	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	千株	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	千株	普通株式 11,679 第1回A種 優先株式 7,000	千株
純資産額	49,916 百万円		50,009		50,080		50,284		50,020	
総資産額	1,335,863 百万円		1,298,009		1,227,248		1,311,131		1,259,852	
預金残高	1,111,775 百万円		1,142,131		1,142,706		1,123,623		1,139,508	
貸出金残高	974,827 百万円		983,421		964,893		979,082		987,873	
有価証券残高	253,703 百万円		207,085		150,522		227,522		186,973	
1株当たり中間(当期)純利益	74.79 円		28.82		21.76		118.86		96.34	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	59.81 円		26.10		19.13		97.31		79.90	
1株当たり配当額	普通株式 25.00 第1回A種 優先株式 12.50	円	普通株式 25.00 第1回A種 優先株式 12.50	円	普通株式 25.00 第1回A種 優先株式 12.50	円	普通株式 50.00 第1回A種 優先株式 25.00	円	普通株式 50.00 第1回A種 優先株式 25.00	円
自己資本比率	3.73 %		3.85		4.08		3.83		3.97	
単体自己資本比率 (国内基準)	8.54 %		8.25		8.09		8.12		8.05	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	831 人 [238 人]		829 [215]		828 [223]		805 [233]		804 [217]	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、中間(期末)純資産の部合計を中間(期末)資産の部合計で除して算出しております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、パーゼルⅢ基準により算出しております。当社は国内基準を採用しております。

#### ④ 中間財務諸表

◎ 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2018年度中間期末 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期末 (2019年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金		88,061	92,985
商品有価証券		160	151
有価証券		207,085	150,522
貸出金		983,421	964,893
外国為替		1,293	1,228
その他資産		3,595	3,359
その他の資産		3,595	3,359
有形固定資産		12,740	12,509
無形固定資産		658	618
繰延税金資産		1,134	962
支払承諾見返		5,092	5,065
貸倒引当金		△5,234	△5,048
<b>資産の部合計</b>		<b>1,298,009</b>	<b>1,227,248</b>
<b>(負債の部)</b>			
預金		1,142,131	1,142,706
譲渡性預金		13,103	9,101
借入金		81,543	10,705
外国為替		8	5
その他負債		4,359	7,933
未払法人税等		242	125
リース債務		965	864
資産除去債務		23	23
その他の負債		3,128	6,919
退職給付引当金		795	773
役員退職慰労引当金		246	213
睡眠預金払戻損失引当金		131	64
偶発損失引当金		72	84
再評価に係る繰延税金負債		513	513
支払承諾		5,092	5,065
<b>負債の部合計</b>		<b>1,247,999</b>	<b>1,177,168</b>
<b>(純資産の部)</b>			
資本金		17,810	17,810
資本剰余金		16,140	16,140
資本準備金		16,140	16,140
利益剰余金		12,878	13,329
利益準備金		1,773	1,773
その他利益剰余金		11,105	11,556
不動産圧縮積立金		180	177
別途積立金		3,547	3,547
繰越利益剰余金		7,376	7,831
自己株式		△487	△489
<b>株主資本合計</b>		<b>46,341</b>	<b>46,790</b>
その他有価証券評価差額金		2,999	2,620
繰延ヘッジ損益		△2	△2
土地再評価差額金		671	671
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>3,668</b>	<b>3,289</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>50,009</b>	<b>50,080</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>1,298,009</b>	<b>1,227,248</b>

## ◎中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	会計期間	2018年度中間期	2019年度中間期
		[2018年4月1日から 2018年9月30日まで]	[2019年4月1日から 2019年9月30日まで]
経常収益		8,754	8,634
資金運用収益		6,982	6,881
(うち貸出金利息)		(6,140)	(5,969)
(うち有価証券利息配当金)		(798)	(876)
役務取引等収益		1,508	1,517
その他業務収益		35	30
その他経常収益		228	204
経常費用		8,117	8,102
資金調達費用		544	447
(うち預金利息)		(339)	(271)
役務取引等費用		1,345	1,340
その他業務費用		67	6
営業経費		5,739	5,747
その他経常費用		421	560
経常利益		636	531
特別利益		13	—
特別損失		18	6
税引前中間純利益		631	524
法人税、住民税及び事業税		157	18
法人税等調整額		54	168
法人税等合計		212	186
中間純利益		418	337

◎中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	180	3,547	7,332	12,834
当中間期変動額								
剰余金の配当							△374	△374
中間純利益							418	418
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計							44	44
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	180	3,547	7,376	12,878

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△486	46,298	3,318	△3	671	3,985	50,284
当中間期変動額							
剰余金の配当		△374					△374
中間純利益		418					418
自己株式の取得	△1	△1					△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△318	1		△317	△317
当中間期変動額合計	△1	42	△318	1		△317	△274
当中間期末残高	△487	46,341	2,999	△2	671	3,668	50,009

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,810	16,140	16,140	1,773	177	3,547	7,868	13,366
当中間期変動額								
剰余金の配当							△374	△374
中間純利益							337	337
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							△37	△37
当中間期末残高	17,810	16,140	16,140	1,773	177	3,547	7,831	13,329

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△488	46,828	2,522	△2	671	3,191	50,020
当中間期変動額							
剰余金の配当		△374					△374
中間純利益		337					337
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)			97	△0		97	97
当中間期変動額合計	△0	△37	97	△0		97	59
当中間期末残高	△489	46,790	2,620	△2	671	3,289	50,080

## ■注記事項（2019年度中間期）

### （重要な会計方針）

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式、出資金及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として時価のある株式、受益証券及び出資証券は中間決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、株式、受益証券及び出資証券以外は中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：7年～50年  
その他：2年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,417百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

- (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ  
ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であります。なお、当中間会計期間においては、該当取引はありません。
  - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
  - (3) 税効果会計に関する事項  
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による不動産圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

### （中間貸借対照表関係）

- 1 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	821百万円
出資金	178百万円
- 2 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

無担保	5,217百万円
-----	----------

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	825百万円
延滞債権額	17,186百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が相当期間継続していること、また、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,178百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	21,191百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,791百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	14,378百万円
預け金	91百万円
計	14,469百万円

担保資産に対応する債務

預金	17,322百万円
譲渡性預金	300百万円
借入金	10,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,460百万円
金融商品等差入担保金	630百万円

子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	125百万円
-----	--------

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	120,060百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	116,424百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

16,278百万円

#### （中間損益計算書関係）

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	5百万円
償却債権取立益	38百万円
2 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	255百万円
無形固定資産	79百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	84百万円
貸倒引当金繰入額	335百万円
株式等償却	28百万円
株式等売却損	6百万円
4 特別損失には、次のものを含んでおります。	
固定資産処分損	4百万円
減損損失	2百万円

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。



## ⑤時価情報

### ◎有価証券

#### ■満期保有目的の債券

(単位 百万円)

	種 類	2018年9月末			2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	22,609	23,808	1,198	22,234	23,635	1,401
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	22,609	23,808	1,198	22,234	23,635	1,401
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,793	1,781	△11	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	1,793	1,781	△11	—	—	—
合計		24,403	25,589	1,186	22,234	23,635	1,401

#### ■子会社及び関連会社株式

2018年9月末、2019年9月末とも時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式・出資金	186	1,000
関連会社株式	140	—
合計	326	1,000

#### ■その他有価証券

(単位 百万円)

	種 類	2018年9月末			2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,961	2,261	3,699	3,800	1,596	2,204
	債券	90,939	90,117	822	53,521	52,415	1,106
	国債	67,281	66,612	669	24,594	23,914	679
	地方債	1,623	1,619	3	—	—	—
	社債	22,034	21,884	149	28,927	28,500	427
	その他	24,135	23,922	212	55,369	54,676	692
	うち外国債券	22,909	22,784	125	48,981	48,578	402
	小計	121,036	116,301	4,734	112,691	108,688	4,003
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	335	373	△37	823	1,005	△182
	債券	27,892	28,022	△129	766	769	△2
	国債	1,002	1,004	△2	—	—	—
	地方債	8,818	8,887	△69	—	—	—
	社債	18,072	18,130	△58	766	769	△2
	その他	32,054	32,576	△521	11,926	12,032	△105
	うち外国債券	21,256	21,386	△130	10,823	10,848	△24
	小計	60,283	60,971	△688	13,515	13,806	△291
合計		181,319	177,273	4,046	126,207	122,495	3,712

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	436	436
その他	599	644
合計	1,035	1,081

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2018年9月末において減損処理額はありません。

2019年9月末における減損処理額は、株式28百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

◎金銭の信託

■満期保有目的の金銭の信託

2018年9月末・2019年9月末とも該当ありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年9月末・2019年9月末とも該当ありません。

◎その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位 百万円）

	2018年9月末	2019年9月末
評価差額	4,050	3,716
その他有価証券	4,050	3,716
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	1,051	1,095
その他有価証券評価差額金	2,999	2,620

◎デリバティブ取引

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

■通貨関連取引

（単位 百万円）

区分	種類	2018年9月末				2019年9月末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	為替予約	売建	290	—	△6	△6	2,312	—	8	8
		買建	3,195	—	22	22	116	—	0	0
	合計	—	—	15	15	—	—	9	9	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■株式関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

■商品関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ■金利関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

### ■通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年9月末			2019年9月末				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券 貸出金	10,711 597	— —	△302 24	有価証券	10,376	—	△41
合計		—	—	—	△277	—	—	—	△41

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### ■株式関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

### ■債券関連取引

2018年9月末、2019年9月末とも該当ありません。

## ⑥ リスク管理債権額

(単位 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	629	825
延滞債権額	17,877	17,186
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,894	3,178
合計	20,401	21,191

## ⑦ 貸倒引当金の残高及び増減額

(単位 百万円)

	期首残高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
2018年 9月期	一般貸倒引当金	2,080	1,962	— ※	2,080	1,962 ※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,129	391	120 ※	128	3,271 ※主として回収による取崩額
	合計	5,209	2,353	120	2,208	5,234
2019年 9月期	一般貸倒引当金	1,788	2,054	— ※	1,788	2,054 ※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	3,581	372	657 ※	302	2,994 ※主として回収による取崩額
	合計	5,370	2,426	657	2,090	5,048

## ⑧ 貸出金償却

(単位 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
償却額	138	84

## ⑨ 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	2018年9月期	2019年9月期
破産更生等債権	4,165	3,681
危険債権	14,442	14,422
要管理債権	1,894	3,178
小計(A)	20,501	21,282
正常債権	982,554	966,194
合計(B)	1,003,056	987,476
比率(A)/(B)	2.04	2.15

破産更生等債権…破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権…債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

要管理債権…3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

正常債権…債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生等債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権であります。

## 2. 損益の状況

### ① 損益の概要

(単位 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	前年同期比
業務粗利益	6,568	6,634	65
経費 (除く臨時処理分)	5,716	5,721	5
人件費	3,088	3,038	△49
物件費	2,261	2,322	61
税金	366	359	△6
実質業務純益	852	913	60
コア業務純益	899	893	△5
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	897	798	△99
うち投資信託解約損益	1	95	93
一般貸倒引当金繰入額	△117	265	382
業務純益	969	647	△322
うち債券関係損益	△47	19	66
臨時損益	△333	△116	217
株式等関係損益	5	△30	△35
不良債権処理額	341	147	△194
貸出金償却	138	84	△53
個別貸倒引当金繰入額	262	70	△192
貸出金等売却損	6	2	△3
偶発損失引当金繰入額	37	34	△2
個別貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	△102	△38	64
その他	△0	△7	△6
一般貸倒引当金戻入益	—	—	—
その他臨時損益	2	60	58
経常利益	636	531	△104
特別損益	△5	△6	△1
うち固定資産処分損益	△18	△4	13
うち減損損失	—	2	2
うちその他の特別損益	13	—	△13
税引前中間純利益	631	524	△106
法人税、住民税及び事業税	157	18	△138
法人税等調整額	54	168	113
法人税等合計	212	186	△25
中間純利益	418	337	△81

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支  
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
 5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却  
 6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

### ② 経営指標及び比率

(単位 %)

	2018年9月期	2019年9月期	前年同期比
総資産業務純益率	0.14	0.10	△0.04
総資産経常利益率	0.09	0.08	△0.01
総資産中間純利益率	0.06	0.05	△0.01
純資産業務純益率 (一般貸倒引当金繰入前)	3.60	3.77	0.17
純資産業務純益率	4.09	2.67	△1.42
純資産経常利益率	2.68	2.19	△0.49
純資産中間純利益率	1.76	1.39	△0.37
経費率	1.00	0.98	△0.02
預貸金利鞘	0.19	0.20	0.01

- (注) 1. 総資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 2. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 3. 純資産業務純益率 =  $\frac{\text{業務純益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 4. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 5. 経費率 =  $\frac{\text{営業経費}}{\text{預金(含む譲渡性預金)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

### ③国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
資金運用収益	6,706	6,537	319	369	6,982	6,881
資金調達費用	367	289	221	183	43	25
資金運用収支	6,339	6,248	98	185	544	447
役員取引等収益	1,500	1,510	7	6	1,508	1,517
役員取引等費用	1,334	1,330	10	10	1,345	1,340
役員取引等収支	165	179	△3	△3	162	176
その他業務収益	17	25	18	5	35	30
その他業務費用	32	6	34	—	67	6
その他業務収支	△15	19	△15	5	△31	24
業務粗利益	6,489	6,446	78	187	6,568	6,634
業務粗利益率	1.08	1.13	0.34	0.61	1.09	1.15

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収支の合計欄の上段の計数は、国内・国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

### ④資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円、%)

	平均残高		利息		利回り	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門						
資金運用勘定	38,271	54,153	43	25	1.12	1.14
資金調達勘定	1,192,092	1,134,114	6,706	6,537	0.05	0.04
資金利鞘					1.07	1.10
国際業務部門						
資金運用勘定	45,810	61,142	319	369	1.38	1.20
資金調達勘定	38,271	54,153	43	25	0.96	0.59
資金利鞘	45,820	61,160	221	183	0.42	0.61
合計						
資金運用勘定	1,199,631	1,141,104	6,982	6,881	1.16	1.20
資金調達勘定	1,246,298	1,178,391	544	447	0.08	0.07
資金利鞘					1.08	1.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2. 平均残高欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の額を内書しております。

3. 利息欄における国内業務部門の資金運用勘定と国際業務部門の資金調達勘定の上段の計数は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を内書しております。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してしております。

5. 合計は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借等の平均残高及び利息を相殺してしております。

### ⑤受取利息・支払利息の分析

(単位 百万円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門						
受取利息	△232	△334	△12	165	△245	△169
支払利息	△10	△16	△153	△61	△164	△77
国際業務部門						
受取利息	△75	92	51	△42	△24	50
支払利息	△52	46	123	△83	71	△37
合計						
受取利息	△308	△241	38	122	△270	△118
支払利息	△63	29	△30	△144	△93	△115

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて算出してしております。

### ⑥役員取引の状況

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
役員取引等収益	1,500	1,510	7	6	1,508	1,517
預金・貸出業務	422	443	—	—	422	443
為替業務	381	385	7	6	388	392
証券関連業務	55	54	—	—	55	54
投信関連業務	374	280	—	—	374	280
保険関連業務	120	172	—	—	120	172
代理業務	27	19	—	—	27	19
保護預り・貸金庫業務	11	11	—	—	11	11
保証業務	28	30	0	0	28	30
その他業務	79	111	—	—	79	111
役員取引等費用	1,334	1,330	10	10	1,345	1,340
為替業務	71	72	5	5	76	77

## ⑦ その他業務収支の内訳

(単位 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	前年同期比
<b>国内業務部門</b>	△15	19	34
商品有価証券売買損益	△0	△0	0
国債等債券関係損益	△17	19	36
金融派生商品損益	2	—	△2
その他	—	—	—
<b>国際業務部門</b>	△15	5	21
外国為替売買益	13	5	△8
商品有価証券売買損益	—	—	—
国債等債券関係損益	△29	—	29
金融派生商品損益	—	—	—
その他	—	—	—
<b>合計</b>	△31	24	55

## ⑧ 営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	前年同期比
給料・手当	2,897	2,887	△10
退職給付費用	191	151	△39
福利厚生費	16	18	2
減価償却費	331	335	3
土地建物機械賃借料	210	205	△4
営繕費	15	23	8
消耗品費	72	86	13
給水光熱費	54	53	△1
旅費	13	11	△1
通信費	140	139	△1
広告宣伝費	69	61	△7
租税公課	366	359	△6
その他	1,359	1,412	53
<b>合計</b>	5,739	5,747	8

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 3. 営業の状況

### [1] 預金

#### ① 預金・譲渡性預金残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計		
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	
預金	流動性預金	554,002	582,795	—	—	554,002	582,795
	定期性預金	573,325	547,672	—	—	573,325	547,672
	その他	5,444	5,296	9,359	6,943	14,803	12,239
	合計	1,132,772	1,135,763	9,359	6,943	1,142,131	1,142,706
譲渡性預金	13,103	9,101	—	—	13,103	9,101	
<b>総合計</b>	<b>1,145,876</b>	<b>1,144,865</b>	<b>9,359</b>	<b>6,943</b>	<b>1,155,235</b>	<b>1,151,808</b>	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

#### ② 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計		
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	
預金	流動性預金	537,817	575,935	—	—	537,817	575,935
	定期性預金	574,992	556,383	—	—	574,992	556,383
	その他	2,149	2,088	7,163	6,976	9,312	9,065
	合計	1,114,959	1,134,408	7,163	6,976	1,122,122	1,141,384
譲渡性預金	12,046	14,248	—	—	12,046	14,248	
<b>総合計</b>	<b>1,127,006</b>	<b>1,148,656</b>	<b>7,163</b>	<b>6,976</b>	<b>1,134,169</b>	<b>1,155,632</b>	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ③定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合 計
		定期預金	2018年9月末	110,755	121,455	213,412	57,391	
	2019年9月末	110,396	116,319	212,216	48,858	34,317	17,202	539,311
うち固定金利 定期預金	2018年9月末	110,678	121,419	213,288	57,342	56,500	5,325	564,554
	2019年9月末	110,379	116,303	212,180	48,656	34,176	17,202	538,899
うち変動金利 定期預金	2018年9月末	77	35	124	49	197		484
	2019年9月末	17	15	35	202	140		412

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 2. 満期日が基準日より以前の明細は集計しておりません。

### ④従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金

	2018年9月末	2019年9月末
預金残高	1,155,235 百万円	1,151,808 百万円
従業員数	829 人	828 人
営業店舗数	61 店	61 店
1人当たり預金	1,393 百万円	1,391 百万円
1店舗当たり預金	18,938 百万円	18,882 百万円

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 従業員数には中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。  
 3. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

## [2]貸出

### ①貸出金残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	
貸 出 金	手形貸付	31,983	31,869	—	—	31,983	31,869
	証書貸付	840,968	818,075	976	384	841,945	818,459
	当座貸越	102,776	108,772	—	—	102,776	108,772
	割引手形	6,715	5,791	—	—	6,715	5,791
	合計	982,444	964,509	976	384	983,421	964,893

### ②貸出金平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	
貸 出 金	手形貸付	32,384	31,239	—	—	32,384	31,239
	証書貸付	842,011	822,187	964	504	842,976	822,691
	当座貸越	92,924	103,801	—	—	92,924	103,801
	割引手形	5,948	6,019	—	—	5,948	6,019
	合計	973,269	963,247	964	504	974,234	963,752

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ③貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	2018年9月末	77,484	65,449	92,131	79,719	
	2019年9月末	84,674	61,481	90,398	82,212	557,840	88,286	964,893
うち変動金利	2018年9月末		20,639	30,714	22,870	117,065	13,017	
	2019年9月末		18,079	30,665	23,572	130,581	13,782	
うち固定金利	2018年9月末		44,809	61,416	56,849	469,426	69,127	
	2019年9月末		43,402	59,732	58,639	427,259	74,503	

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ④貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
預金	2,736	190	2,673	—
有価証券	551	511	528	541
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	94,738	857	96,996	900
財団	—	—	—	—
その他	174	80	157	80
小計	98,201	1,639	100,355	1,521
保証	394,721	—	399,818	—
信用	490,498	3,452	464,720	3,543
合計	983,421	5,092	964,893	5,065

(注) 1. 担保の評価は中間期末日現在の時価によっております。

2. 担保評価額が貸出金額を超過する場合には、担保評価超過相当額は超過する担保の箇所にて切り捨てております。

3. 担保評価額を超える貸出金額は「保証」又は「信用」の欄に記載しております。

#### ⑤貸出金使途別残高

(単位 百万円、%)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	408,314	41.52	417,182	43.24
運転資金	575,107	58.48	547,710	56.76
合計	983,421	100.00	964,893	100.00

#### ⑥業種別貸出金残高

(単位 先、百万円、%)

	2018年9月末		2019年9月末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	51,926	983,421 (100.00)	51,712	964,893 (100.00)
製造業	1,316	69,084 (7.03)	1,336	75,109 (7.78)
農業、林業	227	3,880 (0.39)	240	4,130 (0.43)
漁業	10	66 (0.01)	11	59 (0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業	9	325 (0.03)	10	376 (0.04)
建設業	2,343	41,532 (4.22)	2,452	42,821 (4.44)
電気・ガス・熱供給・水道業	100	14,588 (1.48)	117	15,262 (1.58)
情報通信業	129	5,936 (0.60)	136	7,718 (0.80)
運輸業、郵便業	353	20,610 (2.10)	374	21,004 (2.18)
卸売業、小売業	2,116	67,298 (6.84)	2,118	64,981 (6.73)
金融業、保険業	120	105,403 (10.72)	112	80,953 (8.39)
不動産業、物品賃貸業	846	65,672 (6.68)	886	69,764 (7.23)
各種サービス業	2,806	84,193 (8.56)	2,903	80,891 (8.38)
地方公共団体	62	148,074 (15.06)	63	144,051 (14.93)
その他	41,489	356,753 (36.28)	40,954	357,768 (37.08)
特別国際金融取引勘定分	—	— (—)	—	— (—)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	51,926	983,421	51,712	964,893

(注) ( ) は構成比です。

#### ⑦中小企業等貸出金

(単位 百万円、件、%)

	2018年9月末	2019年9月末	前年同期比
中小企業等貸出金残高 ①	723,717	721,575	△2,141
総貸出金残高 ②	983,421	964,893	△18,527
中小企業等貸出金比率 ①/②	73.59	74.78	1.19
中小企業等貸出先件数 ③	51,704	51,493	△211
総貸出先件数 ④	51,926	51,712	△214
中小企業等貸出先件数比率 ③/④	99.57	99.57	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。



⑧特定海外債権残高

(単位 百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
債権残高	—	—

⑨貸出金の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
貸出金残高(A)	982,444	964,509	976	384	983,421	964,893
貸出金平残(B)	973,269	963,247	964	504	974,234	963,752
預金残高(C)	1,145,876	1,144,865	9,359	6,943	1,155,235	1,151,808
預金平残(D)	1,127,006	1,148,656	7,163	6,976	1,134,169	1,155,632
預貸率	(A)/(C)	85.73	10.43	5.53	85.12	83.77
	(B)/(D)	86.35	83.85	13.47	7.23	83.39

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

⑩消費者ローン残高

(単位 百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	前年同期比
消費者ローン残高	354,198	355,364	1,166
住宅ローン残高	278,707	279,601	893
その他ローン残高	75,490	75,763	272

⑪代理貸付の取扱高

(単位 件、百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	件数	金額	件数	金額
住宅金融支援機構	2,189	21,273	2,049	21,067
日本政策金融公庫国民生活事業	9	16	8	14
日本政策金融公庫中小企業事業	—	—	—	—
日本政策金融公庫農林水産事業	7	200	7	198
福祉医療機構	712	1,197	636	1,013
合計	2,917	22,687	2,700	22,293

⑫債務の保証（支払承諾）の残高内訳

(単位 件、百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	□ 数	金額	□ 数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	25	252	11	75
保証	517	4,839	558	4,990
合計	542	5,092	569	5,065

⑬与信関連取引

(単位 百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
	契約金額	契約金額
コミットメント (うち貸越契約の空枠)	209,263 (114,062)	221,767 (120,060)
保証取引	5,092	5,065
その他	—	—

⑭従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金

	2018年9月末	2019年9月末
貸出金残高	983,421 百万円	964,893 百万円
従業員数	829 人	828 人
営業店舗数	61 店	61 店
1人当たり貸出金	1,186 百万円	1,165 百万円
1店舗当たり貸出金	16,121 百万円	15,817 百万円

(注) 1. 従業員数には中間期末人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。  
2. 営業店舗数には出張所を含んでおりません。

### [3]有価証券

#### ①商品有価証券売買高

(単位 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	34	24
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	34	24

#### ②商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	99	97
商品地方債	61	56
商品政府保証債	—	—
合計	161	153

#### ③有価証券残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
国債	92,687	46,828	—	—	92,687	46,828
地方債	10,441	—	—	—	10,441	—
社債	40,106	29,693	—	—	40,106	29,693
株式	6,969	5,882	—	—	6,969	5,882
その他の証券	12,713	8,313	44,165	59,804	56,879	68,118
うち外国債券			44,165	59,804	44,165	59,804
うち外国株式			—	—	—	—
合計	162,919	90,717	44,165	59,804	207,085	150,522

#### ④有価証券平均残高

(単位 百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
国債	106,148	58,179	—	—	106,148	58,179
地方債	10,669	28	—	—	10,669	28
社債	43,859	28,855	—	—	43,859	28,855
株式	3,348	3,897	—	—	3,348	3,897
その他の証券	13,117	12,806	41,489	58,255	54,607	71,062
うち外国債券			41,489	58,255	41,489	58,255
うち外国株式			—	—	—	—
合計	177,143	103,766	41,489	58,255	218,633	162,022

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#### ⑤有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2018年9月末	29,587	16,699	9,460	22,717	10,646	
	2019年9月末	6,028	5,059	18,401	7,317	8,251	1,769	—	46,828
地方債	2018年9月末	59	236	3,350	3,391	3,403	—	—	10,441
	2019年9月末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2018年9月末	2,309	8,470	13,170	5,164	99	10,892	—	40,106
	2019年9月末	5,202	6,410	8,288	952	—	8,839	—	29,693
株式	2018年9月末							6,969	6,969
	2019年9月末							5,882	5,882
その他の証券	2018年9月末	11,748	20,418	10,650	1,862	11,624	0	573	56,879
	2019年9月末	13,240	15,664	20,202	10,646	7,466	—	898	68,118
うち 外国債券	2018年9月末	11,748	19,364	9,976	1,599	1,476	—	—	44,165
	2019年9月末	12,869	15,363	19,398	5,046	7,126	—	—	59,804
うち 外国株式	2018年9月末							—	—
	2019年9月末							—	—
合計	2018年9月末	43,705	45,825	36,631	33,135	25,774	14,468	7,543	207,085
	2019年9月末	24,471	27,134	46,892	18,916	15,717	10,608	6,780	150,522

(注) 地方債については、定時償還分を考慮した残存期間別で計上しております。

## ⑥有価証券の預金に対する比率

(単位 百万円、%)

期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	
有価証券残高(A)	162,919	90,717	44,165	59,804	207,085	150,522	
有価証券平残(B)	177,143	103,766	41,489	58,255	218,633	162,022	
預金残高(C)	1,145,876	1,144,865	9,359	6,943	1,155,235	1,151,808	
預金平残(D)	1,127,006	1,148,656	7,163	6,976	1,134,169	1,155,632	
預証率	(A)/(C)	14.21	7.92	471.90	861.36	17.92	13.06
	(B)/(D)	15.71	9.03	579.18	834.98	19.27	14.02

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 4. 従業員の状況 (2019年9月30日現在)

### ①従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	872人	39歳 7か月	16年 3か月	358,129円
庶務社員等	2人	39歳 2か月	6年 5か月	248,558円
合計	874人	39歳 7か月	16年 3か月	357,879円

(注) 1. 従業員数には、嘱託、臨時、被出向 (計228人) を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

## 5. 資本の状況 (2019年9月30日現在)

### ①大株主の状況 所有株式数別

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	1,340	7.24
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	1,339	7.24
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,266	6.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	717	3.87
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	525	2.84
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区麹町6丁目1番地1	500	2.70
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	500	2.70
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南二丁目15番3号	500	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	493	2.66
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3番4号	432	2.33
合 計		7,613	41.17

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 717千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 493千株

### 所有議決権数別

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,171	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,932	4.33
トマト銀行職員持株会	岡山市北区番町2丁目3番4号	4,321	3.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,600	3.16
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	3,404	2.98
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	3,390	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,961	2.59
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	2,660	2.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	1.75
岡山県	岡山市北区内山下2丁目4-6	1,980	1.73
合 計		36,419	31.97

(注) 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 7,171個  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 4,932個  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,961個

## ②株式の総数及び発行済株式総数

	種 類	株 式 数 (株)
発行可能株式総数	普通株式	35,000,000
	第1回A種優先株式	7,000,000
	第2回A種優先株式	7,000,000
	合 計	35,000,000
発行済株式総数	普通株式	11,679,030
	第1回A種優先株式	7,000,000
	合 計	18,679,030

(注) 普通株式と第1回A種優先株式、第2回A種優先株式の発行可能株式総数は、併せて35,000,000株を超えないものとします。

## ③株式所有者別内訳 普通株式

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地方公共団体	7	2,339	2.02	
金融機関	45	51,637	44.60	
金融商品取引業者	27	924	0.79	
その他の法人	847	27,414	23.67	
外国 法人等	個人以外	47	3,352	2.89
	個人	1	1	0.00
個人その他	4,976	30,104	26.00	
合 計	5,950	115,771	100.00	
単元未満株式の状況		101,930 (株)		

(注) 1. 自己株式は「個人その他」に1名、1,871単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## 第1回A種優先株式

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	15	56,000	80.00
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	4	14,000	20.00
外国 法人等	個人以外	—	—
	個人	—	—
個人その他	—	—	—
合 計	19	70,000	100.00
単元未満株式の状況		— (株)	

# バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

※このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、開示しております。

## ■自己資本の構成に関する事項

### 1. 連結自己資本比率

（国内基準）

（単位 百万円、％）

項目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,238		47,302	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,801		33,801	
うち、利益剰余金の額	13,424		14,365	
うち、自己株式の額 (△)	612		489	
うち、社外流出予定額 (△)	374		374	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△318		△424	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△318		△424	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,044		2,179	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,044		2,179	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	319		266	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	48,285		49,324	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	366	91	451	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	366	91	451	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	366		451	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	47,918		48,873	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	551,644		578,122	
資産（オン・バランス）項目	544,644		570,988	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	91		—	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	91		—	
オフ・バランス取引等項目	5,895		5,965	
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	1,104		1,168	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	31,306		30,845	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	582,951		608,967	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.22		8.02	

## 2. 単体自己資本比率

(国内基準)

(単位 百万円、%)

項 目	2018年9月末	経過措置による 不算入額	2019年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,966		46,416	
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,950		33,950	
うち、利益剰余金の額	12,878		13,329	
うち、自己株式の額 (△)	487		489	
うち、社外流出予定額 (△)	374		374	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,035		2,138	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,035		2,138	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	319		266	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	48,321		48,821	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	366	91	429	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	366	91	429	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	366		429	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	47,955		48,391	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	549,989		567,580	
資産 (オン・バランス) 項目	542,989		560,447	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	91		—	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	91		—	
オフ・バランス取引等項目	5,895		5,965	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	1,104		1,168	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスクアセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	30,921		30,409	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	580,911		597,990	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.25		8.09	

## 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額  
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社に該当するものではありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

<連結>

(単位 百万円)

項 目	2018年9月30日		2019年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	933	37	1,026	41
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	12	0	12	0
7 国際開発銀行向け	250	10	100	4
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	2,285	91	2,233	89
10 地方三公社向け	550	22	549	21
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,820	1,152	29,625	1,185
12 法人等向け	262,003	10,480	278,342	11,133
13 中小企業等向け及び個人向け	177,269	7,090	184,550	7,382
14 抵当権付住宅ローン	39,304	1,572	37,974	1,518
15 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16 三月以上延滞等	486	19	546	21
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	5,195	207	5,270	210
19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	4,233	169	4,504	180
21 上記以外	21,731	869	24,303	972
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
24 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,567	62		
25 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）			1,948	77
26 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）			—	—
27 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）			—	—
28 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）			—	—
29 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）			—	—
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>544,644</b>	<b>21,785</b>	<b>570,988</b>	<b>22,839</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	36	1	14	0
4 特定の取引に係る偶発債務	175	7	251	10
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,855	154	3,835	153
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,063	42	1,064	42
12 派生商品取引	765	30	800	32
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>5,895</b>	<b>235</b>	<b>5,965</b>	<b>238</b>
<b>【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】</b>				
CVAリスク相当額	1,104	44	1,168	46
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
<b>CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計</b>	<b>1,104</b>	<b>44</b>	<b>1,168</b>	<b>46</b>
<b>合計</b>	<b>551,644</b>	<b>22,065</b>	<b>578,122</b>	<b>23,124</b>

(注) 上記計数は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年度中間期より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

<単体>

(単位 百万円)

項 目	2018年9月30日		2019年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1 現金	—	—	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	933	37	1,026	41
4 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	12	0	12	0
7 国際開発銀行向け	250	10	100	4
8 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9 我が国の政府関係機関向け	2,285	91	2,233	89
10 地方三公社向け	550	22	549	21
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,820	1,152	29,591	1,183
12 法人等向け	262,518	10,500	276,931	11,077
13 中小企業等向け及び個人向け	177,269	7,090	180,613	7,224
14 抵当権付住宅ローン	39,304	1,572	37,974	1,518
15 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
16 三月以上延滞等	486	19	546	21
17 取立未済手形	—	—	—	—
18 信用保証協会等による保証付	5,195	207	5,270	210
19 株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
20 出資等	3,993	159	4,679	187
21 上記以外	19,801	792	18,968	758
22 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
23 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
24 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,567	62		
25 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）			1,948	77
26 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式）			—	—
27 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）			—	—
28 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）			—	—
29 リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）			—	—
<b>資産（オン・バランス）計</b>	<b>542,989</b>	<b>21,719</b>	<b>560,447</b>	<b>22,417</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
3 短期の貿易関連偶発債務	36	1	14	0
4 特定の取引に係る偶発債務	175	7	251	10
5 NIF又はRUF	—	—	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
7 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8 信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,855	154	3,835	153
9 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,063	42	1,064	42
12 派生商品取引	765	30	800	32
13 長期決済期間取引	—	—	—	—
14 未決済取引	—	—	—	—
15 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>5,895</b>	<b>235</b>	<b>5,965</b>	<b>238</b>
<b>【CVAリスク相当額、中央清算機関関係】</b>				
CVAリスク相当額	1,104	44	1,168	46
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
<b>CVAリスク相当額、中央清算機関関係 計</b>	<b>1,104</b>	<b>44</b>	<b>1,168</b>	<b>46</b>
<b>合計</b>	<b>549,989</b>	<b>21,999</b>	<b>567,580</b>	<b>22,703</b>

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. 上記計数は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年度中間期より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。



## (2) 総所要自己資本額

(単位 百万円)

項目	2018年9月30日	
	所要自己資本額 <連結>	所要自己資本額 <単体>
信用リスク (標準的手法)	22,065	21,999
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,252	1,236
合計	23,318	23,236

(単位 百万円)

項目	2019年9月30日	
	所要自己資本額 <連結>	所要自己資本額 <単体>
信用リスク (標準的手法)	23,124	22,703
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	1,233	1,216
合計	24,358	23,919

## 3. 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

&lt;連結&gt;

(単位 百万円)

	2018年9月末					2019年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
		うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引			うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引	
国内計	1,172,207	893,321	149,410	3,574	1,337	1,110,943	885,834	82,228	3,661	1,203
国外計	43,997	976	37,463	—	—	58,836	384	52,768	—	—
地域別合計	1,216,205	894,298	186,874	3,574	1,337	1,169,779	886,218	134,996	3,661	1,203
製造業	71,996	66,682	4,934	—	88	76,661	67,700	5,078	—	96
農業、林業	4,331	4,151	180	—	2	4,885	4,454	260	—	0
漁業	73	73	—	—	—	65	65	—	—	—
鉱業、採石業、石炭採掘業	325	325	—	—	0	471	376	—	—	0
建設業	47,901	44,945	2,660	—	56	52,116	46,492	3,228	—	34
電気・ガス・熱供給・水道業	14,977	14,704	200	—	—	15,763	15,391	—	—	—
情報通信業	6,296	6,017	220	—	—	8,095	7,813	180	—	—
運輸業、郵便業	23,315	20,706	2,594	—	5	25,216	21,205	2,211	—	5
卸売業、小売業	73,009	68,539	4,320	0	101	71,910	65,927	4,076	—	123
金融業、保険業	144,254	81,372	48,195	3,574	—	146,071	68,780	61,519	3,661	0
不動産業、物品賃貸業	75,613	75,053	545	—	150	76,339	74,355	1,189	—	278
各種サービス業	94,782	92,073	2,560	—	455	95,371	89,153	2,880	—	307
国・地方公共団体	276,164	85,504	116,150	—	—	220,458	88,596	51,677	—	—
個人	334,005	334,005	—	—	476	335,623	335,585	—	—	357
その他	49,157	143	4,315	—	—	40,727	321	2,698	—	—
業種別合計	1,216,205	894,298	186,874	3,574	1,337	1,169,779	886,218	134,996	3,661	1,203
1年以下	197,869	152,438	42,956	145		187,273	160,851	23,346	332	
1年超3年以下	114,976	69,861	43,683	385		94,528	64,858	26,251	356	
3年超5年以下	130,818	92,484	37,027	648		147,170	88,310	45,440	409	
5年超7年以下	111,521	75,184	32,300	697		100,326	77,512	14,336	1,077	
7年超10年以下	119,237	89,087	16,469	1,222		101,031	83,179	15,261	1,350	
10年超	426,692	411,779	14,436	475		418,976	408,300	10,360	135	
期間の定めのないもの	115,090	3,461	—	—		120,473	3,205	—	—	
残存期間別合計	1,216,205	894,298	186,874	3,574		1,169,779	886,218	134,996	3,661	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

&lt;単体&gt;

(単位 百万円)

	2018年9月末					2019年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー (注3) の中間期末残高
	うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引			うち貸出金、コ ミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス 取引 (注1)	うち 有価証券 (注2)	うち デリバティブ 取引		
国内計	1,171,120	893,808	149,410	3,574	1,337	1,099,668	890,012	82,228	3,661	1,203
国外計	43,997	976	37,463	—	—	58,726	384	52,768	—	—
地域別合計	1,215,117	894,785	186,874	3,574	1,337	1,158,394	890,396	134,996	3,661	1,203
製造業	71,996	66,682	4,934	—	88	73,159	67,700	5,078	—	96
農業、林業	4,331	4,151	180	—	2	4,714	4,454	260	—	0
漁業	73	73	—	—	—	65	65	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	325	325	—	—	0	376	376	—	—	0
建設業	47,901	44,945	2,660	—	56	50,015	46,492	3,228	—	34
電気・ガス・熱供給・水道業	14,977	14,704	200	—	—	15,464	15,391	—	—	—
情報通信業	6,296	6,017	220	—	—	8,052	7,813	180	—	—
運輸業、郵便業	23,315	20,706	2,594	—	5	23,430	21,205	2,211	—	5
卸売業、小売業	73,009	68,539	4,320	0	101	70,152	65,927	4,076	—	123
金融業、保険業	144,874	82,021	48,195	3,574	—	145,775	69,437	61,519	3,661	0
不動産業、物品賃貸業	75,613	75,053	545	—	150	79,192	77,988	1,189	—	278
各種サービス業	94,782	92,073	2,560	—	455	92,183	89,153	2,880	—	307
国・地方公共団体	276,164	85,504	116,150	—	—	220,450	88,596	51,677	—	—
個人	333,843	333,843	—	—	476	335,473	335,473	—	—	357
その他	47,611	143	4,315	—	—	39,888	321	2,698	—	—
業種別計	1,215,117	894,785	186,874	3,574	1,337	1,158,394	890,396	134,996	3,661	1,203
1年以下	197,869	152,438	42,956	145		186,956	161,032	23,346	332	
1年超3年以下	114,976	69,861	43,683	385		92,765	65,862	26,251	356	
3年超5年以下	130,818	92,484	37,027	648		142,460	90,759	45,440	409	
5年超7年以下	111,521	75,184	32,300	697		98,258	77,512	14,336	1,077	
7年超10年以下	119,237	89,087	16,469	1,222		100,127	83,179	15,261	1,350	
10年超	426,692	411,779	14,436	475		418,796	408,300	10,360	135	
期間の定めのないもの	114,002	3,949	—	—		119,029	3,749	—	—	
残存期間別合計	1,215,117	894,785	186,874	3,574		1,158,394	890,396	134,996	3,661	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 有価証券は株式等エクスポージャーを除いております。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

&lt;連結&gt;

(単位 百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,088	△115	1,972	1,831	264	2,095
個別貸倒引当金	3,152	146	3,298	3,794	△539	3,254
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,240	31	5,271	5,626	△275	5,350

&lt;単体&gt;

(単位 百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,080	△117	1,962	1,788	265	2,054
個別貸倒引当金	3,129	142	3,271	3,581	△587	2,994
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,209	25	5,234	5,370	△321	5,048

## (3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

&lt;連結&gt;

(単位 百万円)

	2018年9月期				2019年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,152	418	271	3,298	3,794	459	999	3,254
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,152	418	271	3,298	3,794	459	999	3,254
製造業	528	18	47	500	639	35	48	626
農業、林業	19	2	1	21	23	0	4	18
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	0	1	2	—	4
建設業	157	9	20	145	170	8	29	149
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	0	1	0	0	1
情報通信業	0	—	0	0	2	3	0	6
運輸業、郵便業	5	34	0	40	53	3	41	15
卸売業、小売業	678	177	18	837	931	100	191	839
金融業、保険業	—	—	—	—	0	0	—	0
不動産業、物品賃貸業	366	20	12	375	438	33	130	342
各種サービス業	970	82	130	922	1,047	221	357	911
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	421	72	39	453	485	49	196	339
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,152	418	271	3,298	3,794	459	999	3,254

&lt;単体&gt;

(単位 百万円)

	2018年9月期				2019年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	3,129	391	248	3,271	3,581	372	959	2,994
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,129	391	248	3,271	3,581	372	959	2,994
製造業	528	18	47	500	630	14	47	596
農業、林業	19	2	1	21	22	0	4	18
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	0	0	2	—	3
建設業	157	9	20	145	154	2	26	131
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	0	1	—	0	0
情報通信業	0	—	0	0	2	3	0	6
運輸業、郵便業	5	34	0	40	47	—	41	6
卸売業、小売業	678	177	18	837	896	94	190	800
金融業、保険業	—	—	—	—	0	0	—	0
不動産業、物品賃貸業	366	20	12	375	430	32	129	333
各種サービス業	970	82	130	922	941	206	355	792
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	398	45	16	426	453	14	164	304
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,129	391	248	3,271	3,581	372	959	2,994

## (4) 貸出金償却の業種別内訳

(単位 百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	128	128	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	10	10	69	69
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3	—	18	15
その他	—	—	—	—
業種別計	141	138	88	84

- (5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位 百万円)

	2018年9月末				2019年9月末			
	<連結>		<単体>		<連結>		<単体>	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	32,396	359,024	32,396	359,023	14,956	293,086	14,956	293,085
10%	930	84,348	930	84,348	860	73,791	860	73,791
20%	89,616	4,868	89,616	4,868	97,144	4,263	96,974	4,263
35%	—	112,134	—	112,134	—	108,375	—	108,375
50%	220,817	871	220,817	871	227,240	241	227,240	241
75%	1,500	117,519	1,500	117,519	2,500	122,070	2,500	116,776
100%	6,227	251,957	6,227	251,250	6,570	267,269	6,570	261,624
150%	500	755	500	755	500	191	500	191
200%	—	11,000	—	11,000	—	—	—	—
250%	—	3,251	—	2,872	—	13,007	—	12,731
合計	351,988	945,731	351,988	944,643	349,771	882,297	349,602	871,082

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

<単体>

(単位 百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,621	3,503
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	185,623	191,497

(注) 連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

#### 5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引はすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

##### (1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法であります。

##### (2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位 百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
グロス再構築コストの額	28	1
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,826	4,000
派生商品取引	3,826	4,000
外国為替関連取引	1,466	1,584
金利関連取引	2,360	2,415
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,826	4,000

- (注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。

##### (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

##### (4) 与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

与信相当額の対象となるクレジット・デリバティブはありません。

##### (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはありません。

#### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーはすべて銀行単体での取引であり、連結の計数は単体と同様であるため単体の計数のみを開示しております。

当社では、オリジネーター、投資家として関与する証券化エクスポージャーは保有していません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位 百万円)

	2018年9月末				2019年9月末			
	<連結>		<単体>		<連結>		<単体>	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,321		18,321		12,114		12,114	
上記に該当しない出資等	1,391		1,362		1,905		2,081	
合計	19,713		19,683		14,020		14,195	

### (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位 百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
売却損益額	5	5	△1	△1
償却額	—	—	28	28

### (3) 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位 百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,363	3,363	2,234	2,234
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位 百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
ルック・スルー方式		7,281
マंडレート方式		—
蓋然性方式 (250%)		—
蓋然性方式 (400%)		—
フォールバック方式		—
合計		7,281

(注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの組入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。

2. 本開示事項は、2019年度中間期より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2018年度中間期については、該当ありません。

## 9. 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位 百万円)

	2019年9月末
金利VaR	176

計測方法及び前提条件

#### ■計測方法

リスクの計測及びリスク資本の配賦・限度管理は、バリュアット・リスク (VaR) により行っております。

当社は「金利ショックに対する損益の増減額」をVaR (一定の確率のもとで発生する予想最大損失額) により管理しております。

#### ■前提条件

観測期間は5年、信頼水準は99%、保有期間については、処分やヘッジオペ等の対応に要する期間等を考慮し、債券等の市場部門取引は1カ月、預貸等の営業部門や管理部門の取引は6カ月としております。

## 10. 金利リスクに関する事項

上記、「金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、前期末より改正後の「開示告示 別紙様式第11号の2」を用いて本開示事項を記載しております。

IRRBB 1：金利リスク

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方平行シフト	3,585			
2	下方平行シフト	0			
3	スティープ化	3,265			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,585			
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	48,391			

(注) 上記「IRRBB 1:金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

# Contents 目次

※このディスクロージャー資料は、銀行法第21条に規定された法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）のうち、中間期に開示すべき項目はすべて開示するとともに、それ以外についても開示しております。

トップメッセージ	表紙裏
中期経営計画	2
業績ハイライト(単体)	3
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況	4*

## 連結情報（トマト銀行グループ）

### 1. 企業の概況

① 事業の概況	11*
② セグメント情報等	11*
③ 監査法人の中間監査	13*
④ 主要な経営指標等の推移	14*
⑤ 中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	15*
中間連結損益計算書及び 中間連結包括利益計算書	16*
中間連結株主資本等変動計算書	17*
中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
⑥ リスク管理債権額	23*

## 単体情報（トマト銀行）

### 1. 企業の概況

① 事業の概況	24*
② 監査法人の中間監査	24*
③ 主要な経営指標等の推移	24*
④ 中間財務諸表	
中間貸借対照表	25*
中間損益計算書	26*
中間株主資本等変動計算書	27*
⑤ 時価情報	
有価証券	31*
金銭の信託	32*
その他有価証券評価差額金	32
デリバティブ取引	32*
⑥ リスク管理債権額	33*
⑦ 貸倒引当金の残高及び増減額	33*
⑧ 貸出金償却	33*
⑨ 金融再生法開示債権	33

### 2. 損益の状況

① 損益の概要	34*
② 経営指標及び比率	34*
③ 国内・国際業務部門別粗利益	35*
④ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	35*
⑤ 受取利息・支払利息の分析	35*
⑥ 役務取引の状況	35
⑦ その他業務収支の内訳	36
⑧ 営業経費の内訳	36

### 3. 営業の状況

#### [1]預金

① 預金・譲渡性預金残高	36
② 預金・譲渡性預金平均残高	36*
③ 定期預金の残存期間別残高	37*
④ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり預金	37

#### [2]貸出

① 貸出金残高	37
② 貸出金平均残高	37*
③ 貸出金の残存期間別残高	37*
④ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	38*
⑤ 貸出金使途別残高	38*
⑥ 業種別貸出金残高	38*
⑦ 中小企業等貸出金	38*
⑧ 特定海外債権残高	39*
⑨ 貸出金の預金に対する比率	39*
⑩ 消費者ローン残高	39
⑪ 代理貸付の取扱高	39
⑫ 債務の保証（支払承諾）の残高内訳	39
⑬ 与信関連取引	39
⑭ 従業員1人当たり、営業店1店舗当たり貸出金	39

#### [3]有価証券

① 商品有価証券売買高	40
② 商品有価証券平均残高	40*
③ 有価証券残高	40
④ 有価証券平均残高	40*
⑤ 有価証券の残存期間別残高	40*
⑥ 有価証券の預金に対する比率	41*

### 4. 従業員の状況

従業員数・平均年齢・平均勤続年数及び平均給与月額……41

### 5. 資本の状況

① 大株主の状況	41*
② 株式の総数及び発行済株式総数	42
③ 株式所有者別内訳	42

## バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示\*

### ■自己資本の構成に関する事項

1. 連結自己資本比率	43
2. 単体自己資本比率	44

### ■定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	45
2. 自己資本の充実度に関する事項	45
3. 信用リスクに関する事項	47
4. 信用リスク削減手法に関する事項	50
5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	50
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	50
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	51
9. 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	51
10. 金利リスクに関する事項	52

\*は、銀行法施行規則第19条の2、第19条の3に規定する法定開示項目です。



## 鏡野町

鏡野町は岡山県の北部に位置し、鏡野、奥津、上齋原、富の4つのエリアからなる町です。山に囲まれ町内を岡山三大河川の吉井川が流れていて、温泉や滝などがある自然豊かな町です。

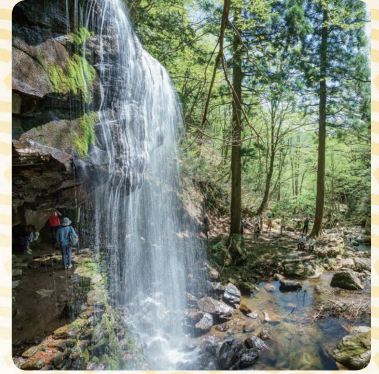
### 奥津溪



岡山県を代表する紅葉の名所。奥津温泉の下流3kmに渡り流れる吉井川沿いの渓谷で、昭和7年4月19日に文部省より「名勝地奥津溪」に指定されています。吉井川の源流と花崗岩が数十万の歳月をかけて自然が形造った白濁の甌穴（おうけつ）群は「東洋一の甌穴」ともいわれています。

出典：健康のまち岡山県鏡野町  
観光&移住総合サイト

### 岩井滝



鏡野町最北端、標高830mの鳥取県境近くの中国山地の森に囲まれた三国山の麓にあり、高さ約10m、幅6m、滝の上部に大きな岩盤が突き出しています。滝の裏側からも流れ落ちる清水を眺めることができる“裏見（うらみ）の滝”として人気を集めています。

出典：健康のまち岡山県鏡野町  
観光&移住総合サイト



### のとり温泉 天空の湯



標高700mの山間地に位置し、岡山県では一番高い場所にある温泉。開放感に溢れた露天風呂に入りながら、四季折々のパノラマ風景を満喫できます。夜には息をのむ満天の星空も堪能できます。環境に優しい自然エネルギー（太陽熱）を利用した温泉です。

出典：岡山観光連盟

### 越畑ふるさと村



標高1200mの山々に囲まれた山里に越畑ふるさと村はあり、かやぶき屋根と石畳、そして水車が特徴的な集落で、古くからたたら製鉄が行われてきた場所です。周囲には棚田もあり、刈り入れ時近くに黄金色に染まった棚田とそれを見下ろす山々のコントラストは風情あふれる光景となっています。

出典：岡山観光連盟

写真提供：岡山観光連盟